

第1回 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会 議事次第

令和7年6月19日（木）13:00~15:00

TKP 新橋カンファレンスセンター12D

1. 開会

2. 座長選任

3. 議事

- 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業をとりまく状況について
- 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けての課題について
- スノーリゾートが抱える課題における論点整理について
- 今後の予定について

4. 閉会

【配布資料】

資料1	検討委員会構成員名簿
資料2	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業をとりまく状況
資料3	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けての課題について
資料4	スノーリゾートが抱える課題における論点整理
資料5	今後の予定について
資料6	山田桂一郎委員からのご意見

第 1 回 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会 構成員名簿

(敬称略・五十音順)

委員

梅川 智也	國學院大學 観光まちづくり学部 教授
大田原 博亮	株式会社地域経済活性化支援機構 執行役員
小野塚 彩那	プロスキーヤー
河野 博明	一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会 常務理事
原田 宗彦	大阪体育大学 学事顧問
山田 桂一郎	J T I C. S W I S S 代表
山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 理事

オブザーバー

国土交通省 鉄道局 施設課長

環境省 自然環境局 国立公園課長

林野庁 森林整備部森林利用課 山村振興・緑化推進室長

スポーツ庁 参事官 (地域振興担当)

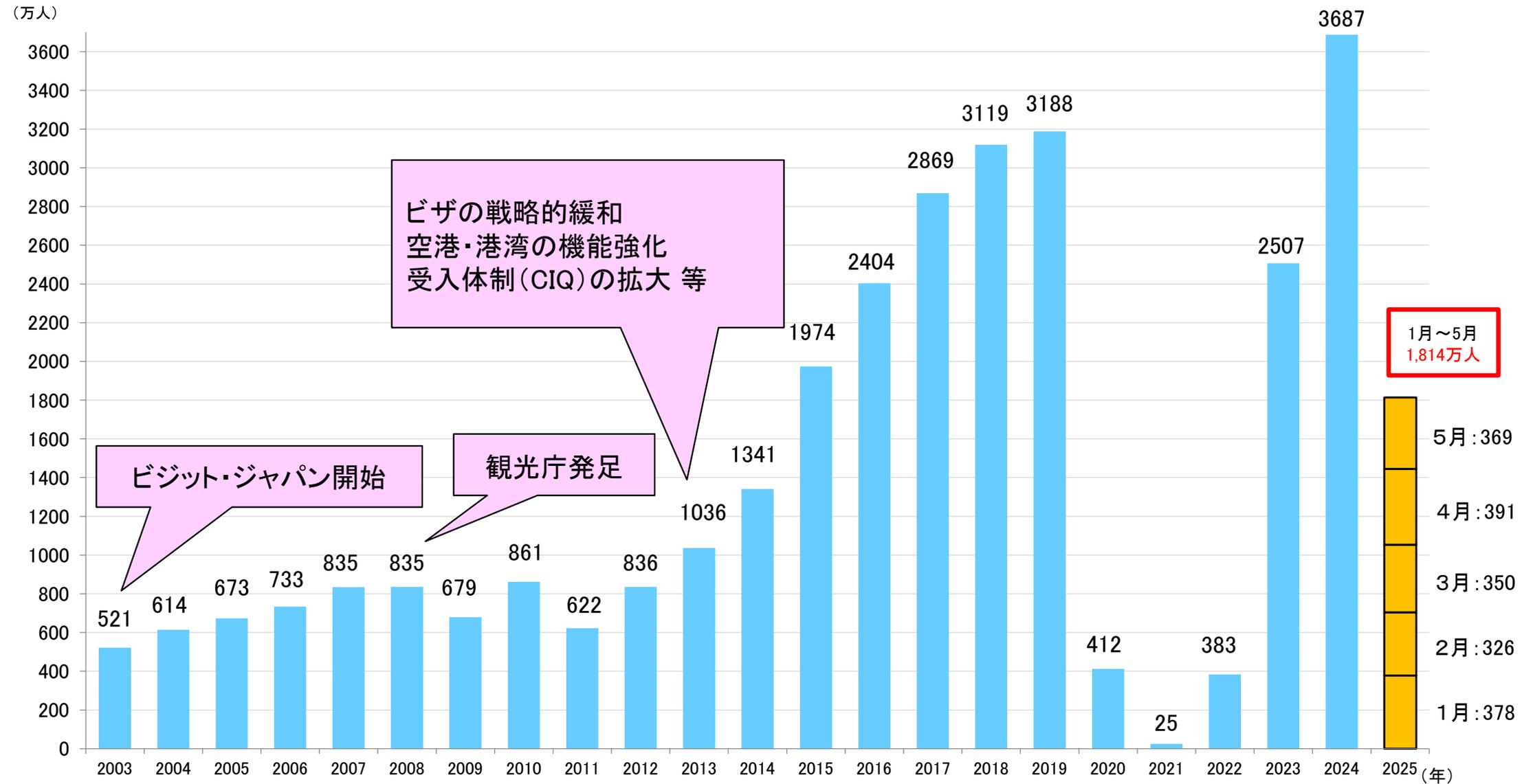
事務局

観光庁観光地域振興部観光地域振興課

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業を 取り巻く状況について

訪日外国人旅行者数の推移

○ 2025年5月の訪日外国人旅行者数は約369万人(2024年比22%増)となり、5月として過去最高となった。

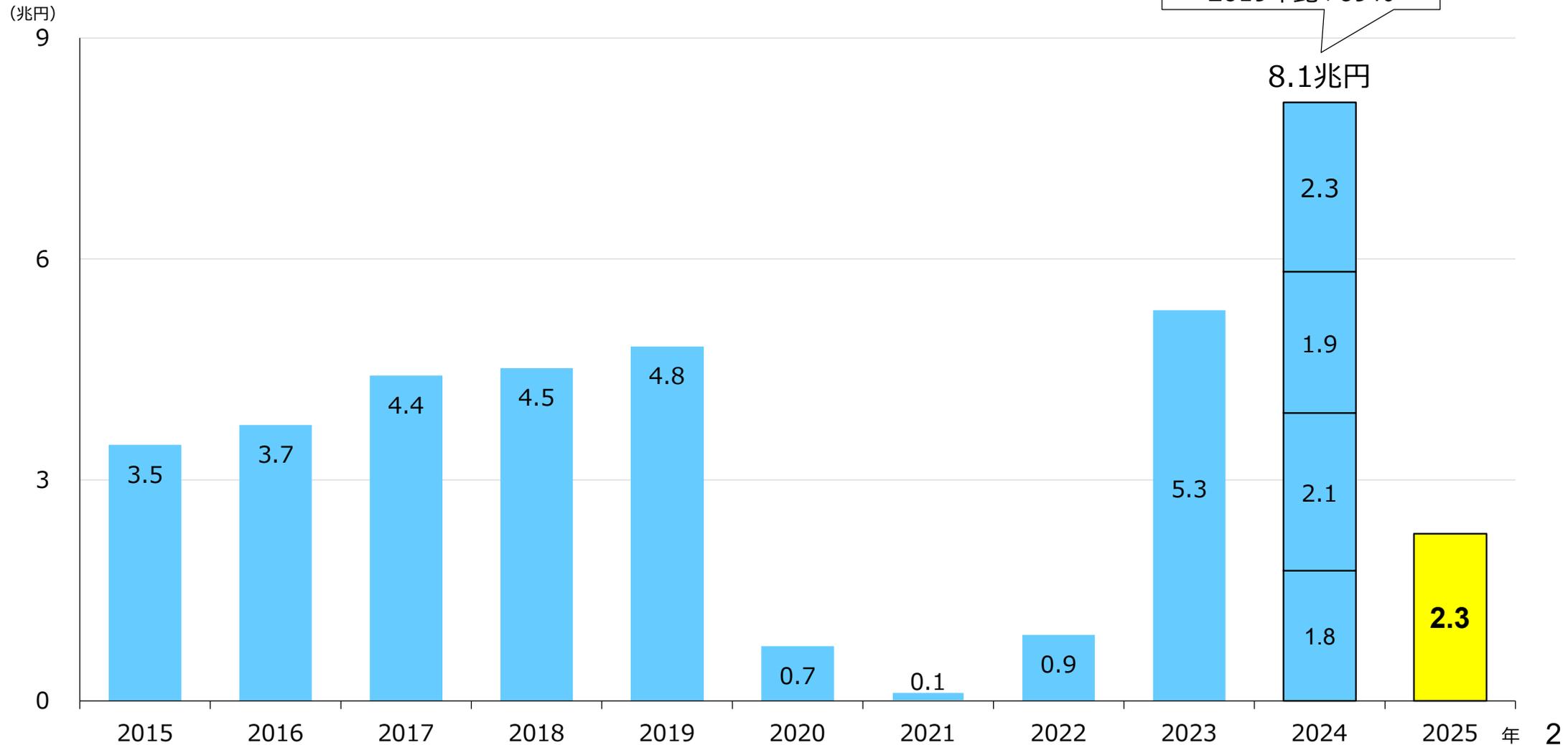


出典: 日本政府観光局(JNTO)

インバウンドの状況(2025年1-3月期消費額)

- 2025年1-3月期消費額 : 2.3兆円 (2024年同期比28%増)
- 1人当たりの旅行支出 : 22.2万円 (2024年同期比5%増)
- 経済波及効果は消費額の概ね2倍の約4.6兆円前後と見込まれる

訪日外国人旅行者による消費額の推移



出典：「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱**、**地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やこれまでの課題を踏まえ、**2025年(万博開催)に向け**、我が国の観光を**持続可能な形で復活させる**。
- **「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」**をキーワードに、全国津々浦々に観光の恩恵をいきわたらせる。

取り組む3つの戦略

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 自然、文化の保全と観光の両立等、**持続可能な観光地域づくり**

インバウンド回復戦略

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進

国内交流拡大戦略

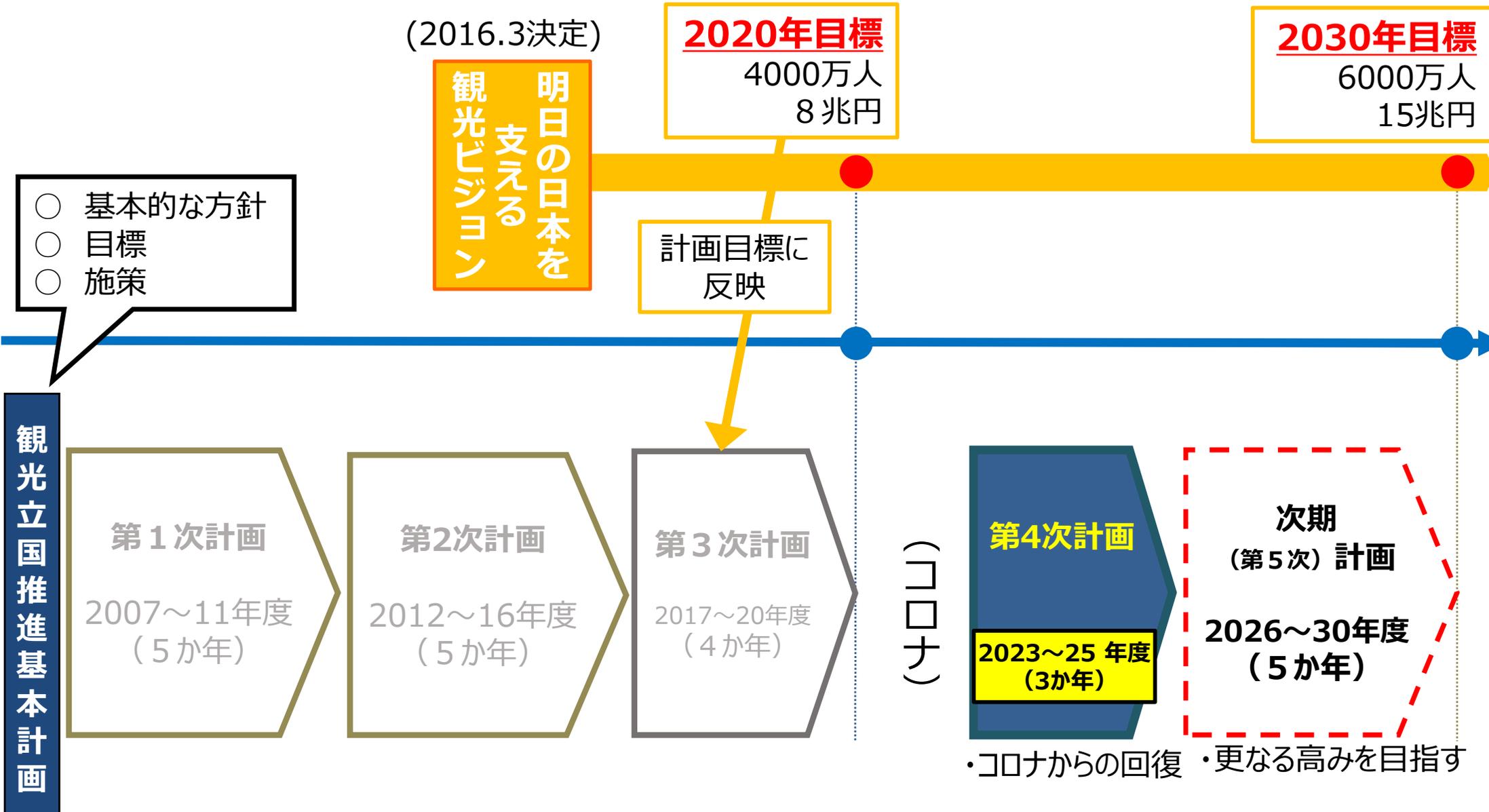
- ワークেশョン、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

※個別の施策については、主な内容を記載

- 活気に満ちた**地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上**、**観光産業の収益力・生産性の向上**、**交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている

観光立国推進基本計画の見直し



	観光立国推進基本計画 (2023~2025)	2024年実績	明日の日本を支える 観光ビジョン 2030年目標
訪日外国人旅行者数	2019年水準超え (3188万人)	3,700万人	6,000万人
訪日外国人旅行消費額	5兆円	8兆円	15兆円
訪日外国人旅行消費単価	20万円	22.7万円	25万円
訪日外国人旅行者 1人当たり地方部宿泊数	2泊	1.36泊	2.17泊
日本人の海外旅行者数	2019年水準超え (2008万人)	1,300万人	
日本人の地方部 延べ宿泊者数	3.2億人泊	3.0億人泊	
日本人国内旅行消費額	22兆円	25兆円	22兆円

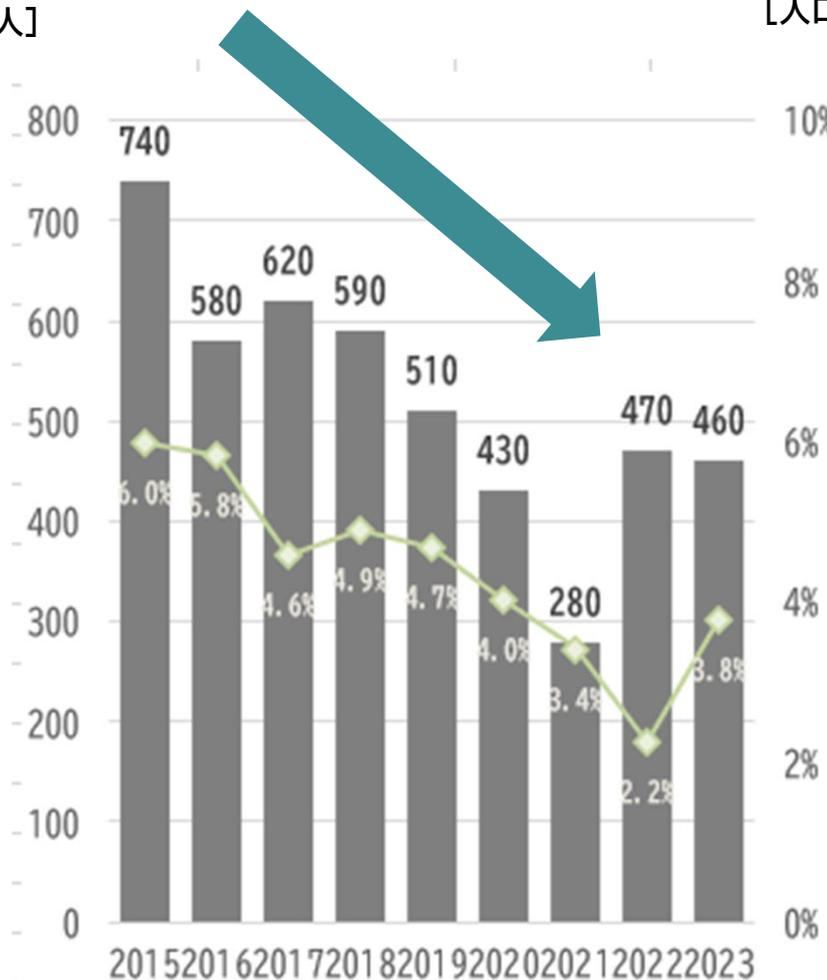
スキー・スノーボード人口と訪日外国人旅行者数

○ 国内需要が減少する中、スノーリゾートを訪れるインバウンドが大きく増加。

□ 国内スキー・スノーボード人口

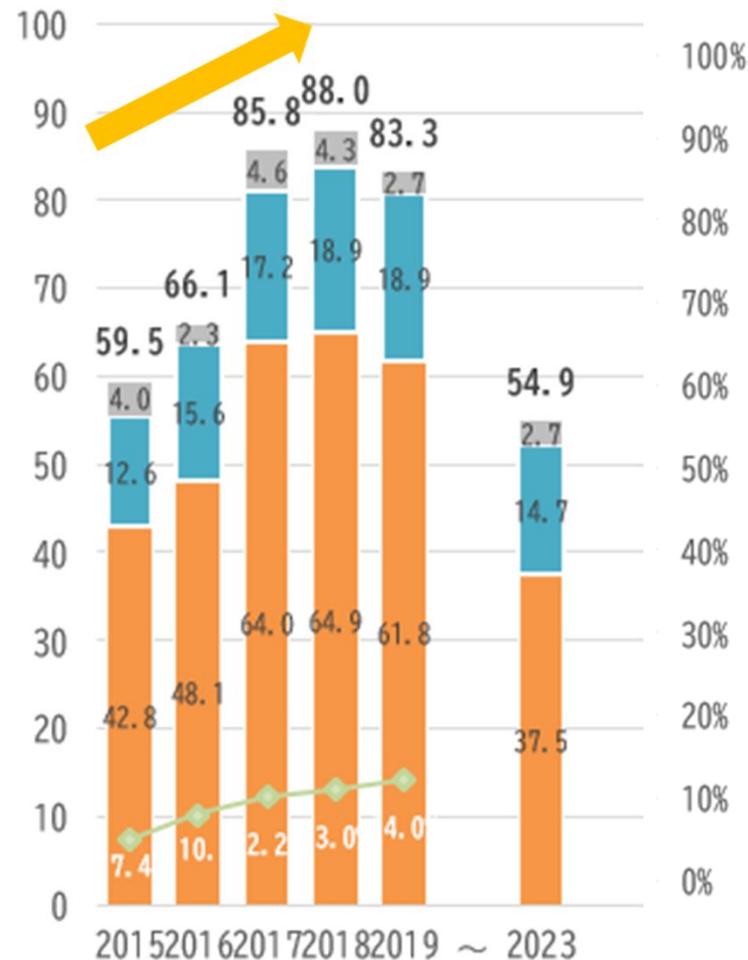
[万人]

[人口比]



□ 訪日外国人スノーリゾート地域訪問者数 (推計値)

[万人]



(出典) 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」

※1998年は1,800万人

(出典) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」各年版(全目的)から推計

注: 推計値は、訪日外国人旅行者数に対し、訪日外国人消費動向調査の「スキー・スノーボードを実施」の割合を乗じて算出

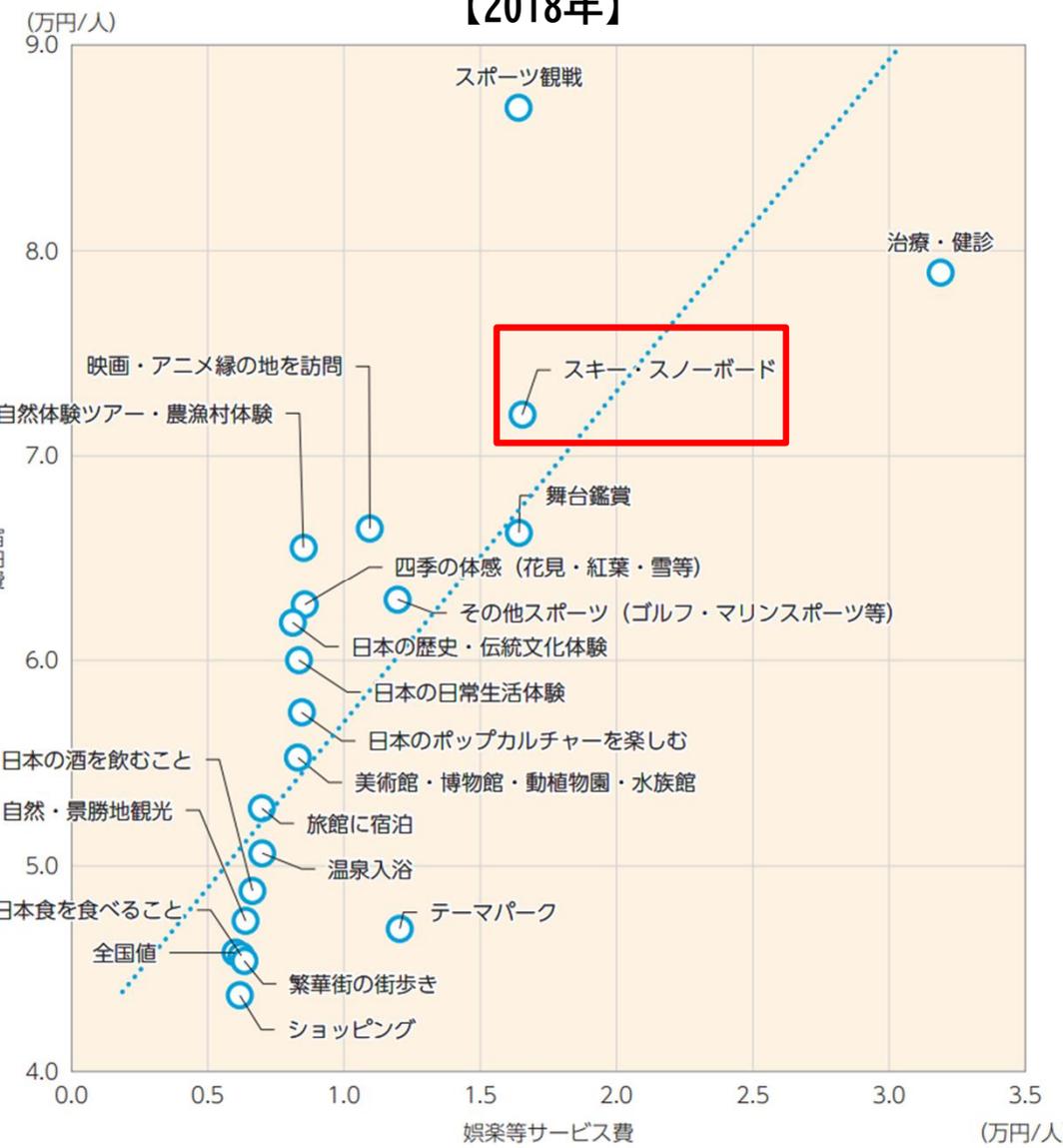
右図のパーセンテージは「国内スキー・スノーボード人口」と「訪日外国人スノーリゾート地域訪問者数」の合計値に対する外国人比率を表している。

スキー・スノーボード実施者の支出・滞在の傾向

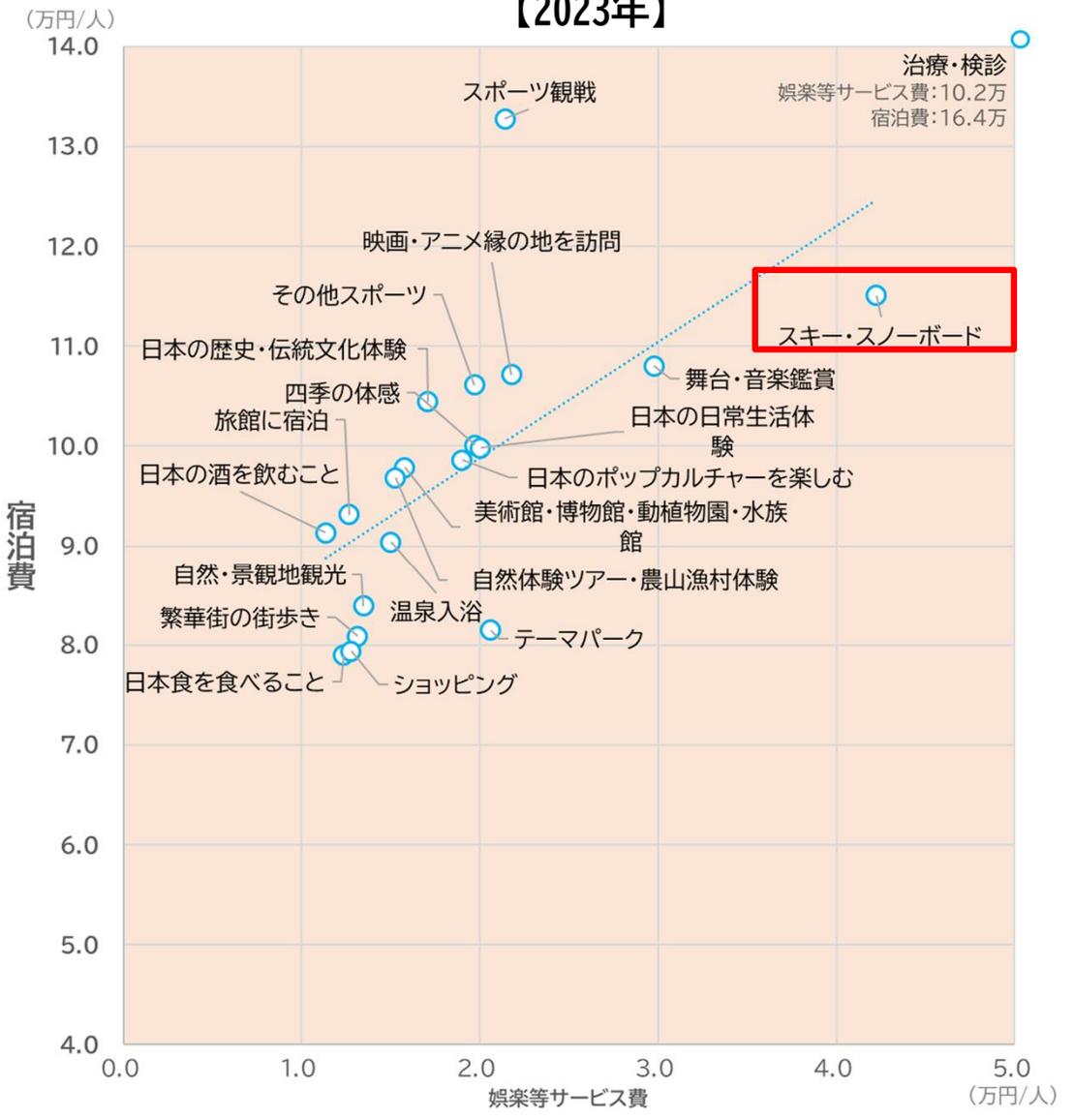
○ スキー・スノーボード実施者は娯楽費、宿泊費ともに消費額が高い。

コト消費の種類別 娯楽等サービス・宿泊費としての消費額

【2018年】



【2023年】

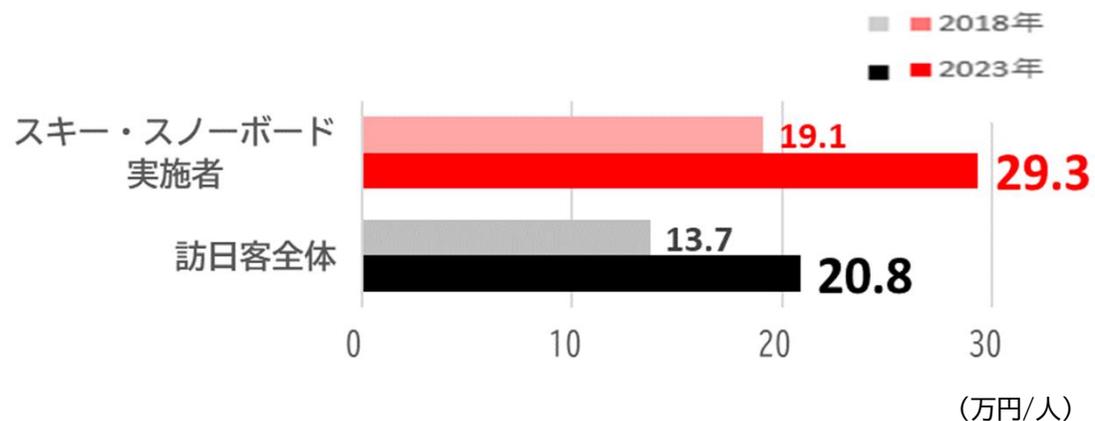


※出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2018年及び2023年）に基づき観光庁作成

スキー・スノーボード実施者の支出・滞在の傾向

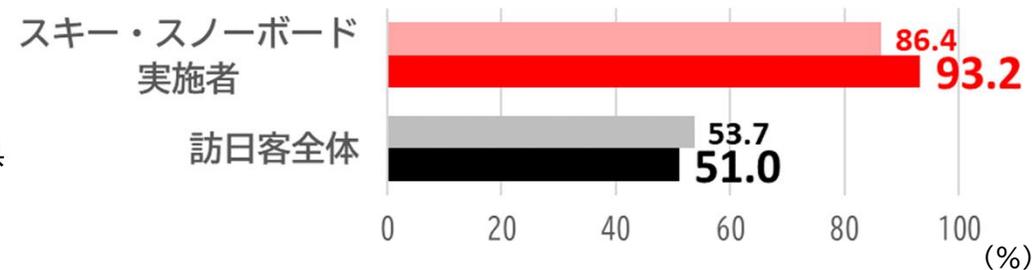
○ スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツ。

スキー・スノーボード実施者の
一人当たり旅行中支出額は、
訪日客全体の約**1.4倍**(2018年と同等)

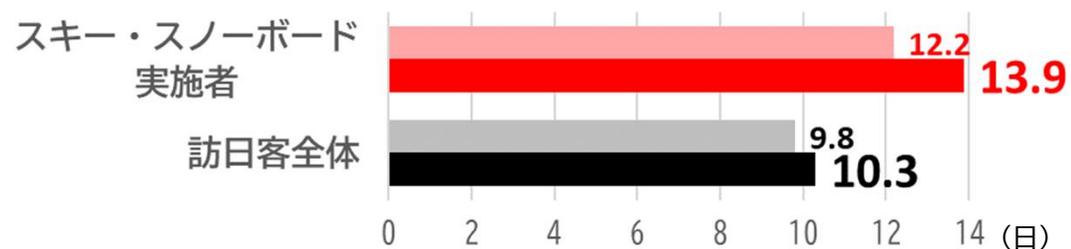


スキー・スノーボード実施者の地方訪問率(※)は、
訪日客全体の約**1.8倍**(2018年は約1.6倍)

※三大都市圏(東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫)以外の都道府県訪問した人の割合。



スキー・スノーボード実施者の平均滞在日数は、
訪日客全体の約**1.3倍**(2018年は約1.2倍)



事業目的・背景・課題

○スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツ。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込み、地方への誘客を促進するため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。

事業内容

○地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」の実現に向けた以下の取組を補助。

・スキー場インフラの整備

- 索道施設（ゴンドラ・リフト）の撤去・新設*
- 搬器の更新（機能向上分）
- スノーエスカレーターの導入
- 高機能な降雪機の導入
- ICゲートシステムの導入
- レストハウス等の改修・撤去
- リフト乗車補助具の導入

※既存ゲレンデ内にあつては、
高付加価値化に資するものに限る。

- ・スノーコンテンツやアフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツの造成
- ・受入環境整備（多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス、スキーヤー向け設備、DX対応等）
- ・外国人対応可能なインストラクターの確保
- ・二次交通の確保（スキー場間の周遊のためのバス運行等の実証実験）
- ・情報発信（プロモーション素材の作成等）

等

事業スキーム

・事業形態：間接補助事業（補助率 1/2）

（※補助上限：スキー場インフラの整備について、個別事業1件につき3億円。ただし、ICゲートシステムの導入については、スキー場1か所につき1,200万円。）

・補助対象：国→民間事業者→DMO、民間事業者等

・事業期間：令和2年度～

事業イメージ



索道の更新に併せ、設置位置や滑走コースの構成を見直し、利便性・快適性を向上



ICゲートシステムの導入により、リフト券の共通化や顧客データ取得を促進



多言語看板設置により、
インバウンド利用客の利便性を向上

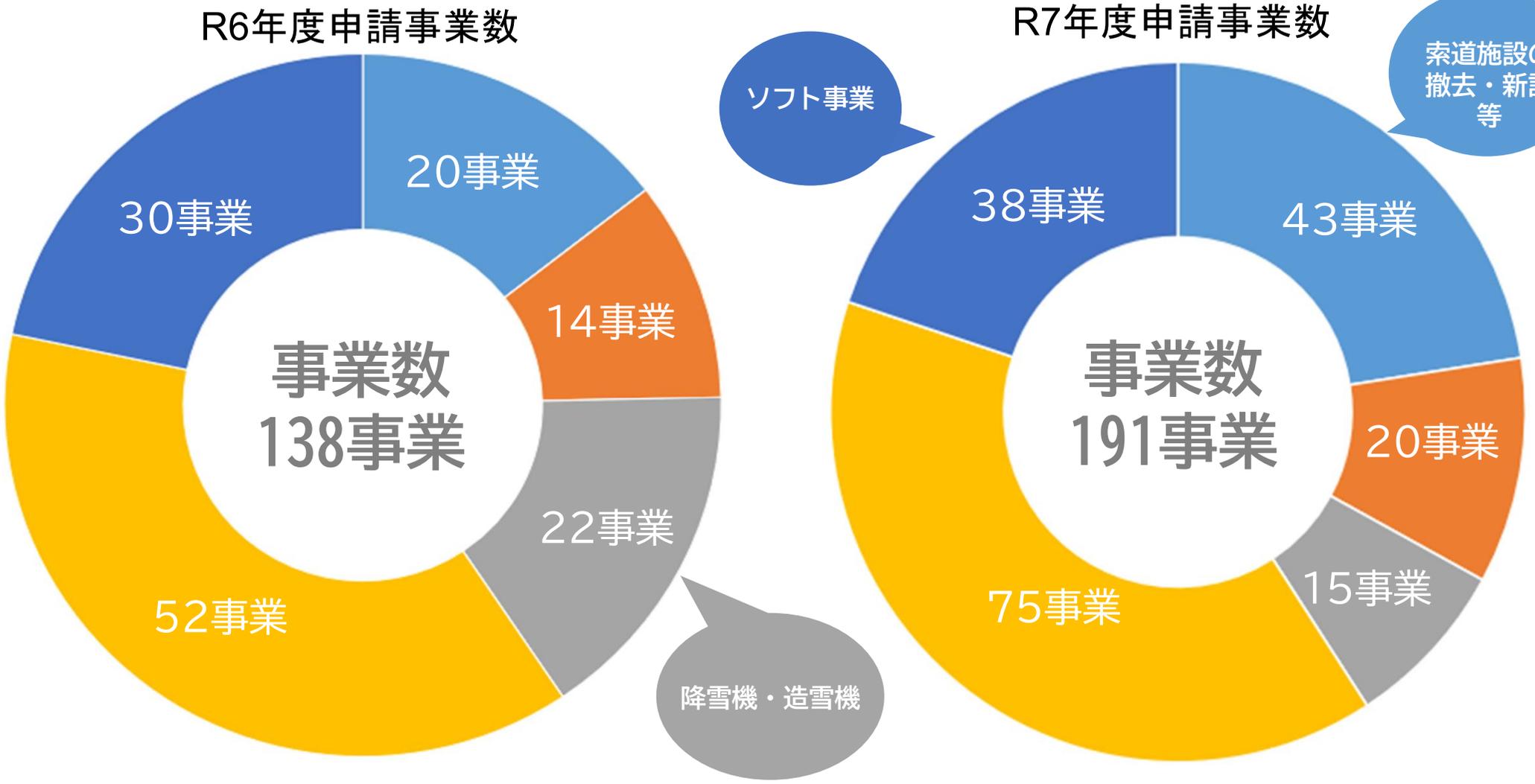


スノーエスカレーターの導入により、
初心者・キッズ向けコースの利便性を向上

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の実績

○R6年度申請事業数138事業の内、降雪機・造雪機の導入が、小雪化に影響もあり、22事業（R5年度は13事業）。

○R7年度申請事業数191事業の内、ソフト事業において、R6年度よりも6事業増加し、36事業となっている。



- 索道施設の撤去・新設等
- レストハウス等の改修・撤去
- 降雪機・造雪機の導入
- 受入環境整備事業
- 体験型・滞在型コンテンツ等造成事業



- ・ 開催日：令和6年6月6日（木）
- ・ 実施体制：国交省が選定した外部有識者3名、内閣官房が選定した外部有識者3名の計6名
- ・ 実施内容：行政事業レビュー実施要領を踏まえ、より効果的・効率的な事業となるよう事業を見直す観点から議論を実施

有識者からのコメント

- ① 本事業の短期・長期アウトカムと補助金の採択基準及び採択エリアの目標アウトカムとの関係性につき、一貫した整合性を図りたい。
- ② 短期や長期アウトカムの指標見直し案は一定理解できるが、補助事業という性質上、各指標の補助前から補助後への増加率または増分としては、どうか。
- ③ 長期アウトカムの経済波及効果については、政策手段と狙う効果のロジックを整理した上で、効果そのものの増加率とするのか、直接効果に対する平均倍率とするのか慎重に検討されたい。
- ④ 短期アウトカムについて、支援対象エリアと非対象エリアにアンケートを実施し、消費単価や訪日外国人客数がどのように推移しているのかを調べる必要があるのではないか。
- ⑤ 具体的な取組内容の違いがあっても集客・消費拡大という観点では共通性があり、採択エリアにおける集客数を短期アウトカムとして設定すべきである。それにより採択エリアに限定した増減を把握しなければ、本事業の効果を抽出して検証することはできない。
- ⑥ 短期アウトカムとして、訪日外国人の延べ宿泊数及び1人当たりの消費額（いずれも採択エリアにおける）を設定すべきと考える。また、採択エリアによる形成計画に記載の定量面の達成度をみていくべき（短期アウトカムなのか中期アウトカムなのか、計画の想定期間によると思う）。
- ⑦ 短期アウトカムとして、採択したエリアにおける、訪日外国人の延べ宿泊者数と1人あたり消費額を使用するのは妥当だと思うが、それを評価する際には、そのエリアの過去の実績や、非採択エリアや非申請エリアとの比較が重要になるので、そうしたデータの取得に注力する必要がある。
- ⑧ 資料の中に、今回の事業は、EBPMを進めるにあたり、現状はデータを整備・整理する段階であるということを明示している点が良いと思う。

テーマ別勉強会の実施

- 開催日：令和6年10月31日（木）
- 参加者数：全17地域
- 実施内容：国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業における二次交通実証事業の紹介
国交省物流自動車局よりスノーリゾート地域で活用できる事例説明
湯沢町及び郡上市観光連盟より地域での取り組み事例紹介

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業でのこれまでの支援事例

<p>【札幌】恵岩山スキー場における二次交通実証事業</p> <p>事実概要 アフターコロナを見据え、札幌市の観光施策でもあるスノーリゾート構想や夜間観光の促進に向けて、市内中心部から恵岩山スキー場へ向かうルートにおいて、信頼する形での交通体系の実証実験を実施。</p>  	<p>【中ロ】中ロ札幌スキーバスの新ルート運行</p> <p>事実概要 札幌市と中ロリゾートを結ぶスキーバス運行は、インバウンドマーケットにおいて重要な意味を持っているが、エリア間で2社2系統かつバス運行が困難になっていた状況から、持続可能なバス運行を目指して新ルートによる実証運行を実施。</p>  
<p>【郡上】バスタウン/スキー場間シャトルバス実証運行事業</p> <p>事実概要 バスタウンに滞在してスノーリゾート（スキーボード）を楽しむための二次交通整備が課題であるため、バスタウンとスキー場を結ぶシャトルバスを運行し、利便性向上のため、郡上8ヶ所まで延伸、2系統1往復に再編成。</p>  	<p>【白樺高原】エリア内巡回バスの実証実験</p> <p>事実概要 2023年12月16日（土）～2024年3月10日（日）086日 エリア内の巡回バスを運行。</p>  

観光庁資料

資料 4



湯沢版MaaS 事業概要説明

湯沢町資料

公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）

○バス事業やタクシー事業によって輸送手段を確保することが困難な場合に、**市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する、有償の旅客運送。**
○省令において「交通空白地有償運送」及び「福祉有償運送」を規定。

種類	(交通空白地) 福祉	736団体、4635車両 2376団体、13565車両	
利用者	(交通空白地) 福祉	地域住民・観光客 介護を必要とする者	
提供体制	(運送主体) (使用車両)	市町村、NPO法人等 自家用車（白ナンバー） 第1種運転免許の保有、大臣認定講習の受講等	
運送の対価	法律により、「実費の範囲内」の収受が認められている。		
登録要件	① 安全体制を確保すること（運行管理・整備管理の責任者の選任等）。 ② 地域の関係者（※）において協議が調うこと。 (※) 地域住民、地方公共団体、NPO、バス・タクシー事業者、事業者団体、運転者団体等		

物流自動車局資料



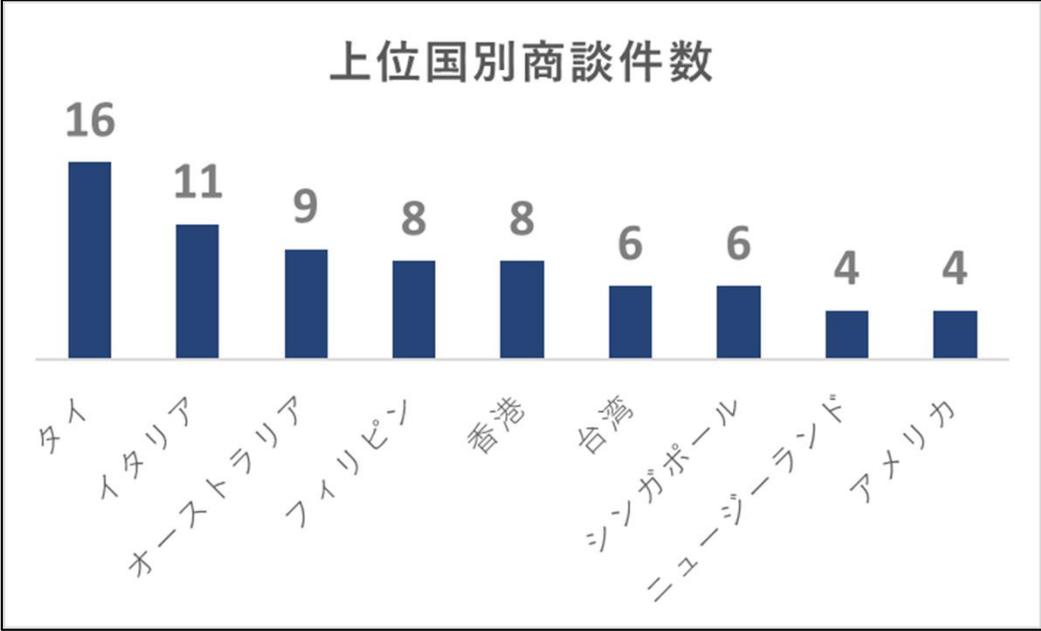
令和6年度 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業
郡上地域形成計画タイトル
Let's experience GUJO! ~SNOW&CASTLE TOWN~
in heartland of JAPAN

郡上市観光連盟資料

VISIT JAPAN トラベル & MICE マート 2024への出展

- 開催日：令和6年9月26日～28日
- 参加者数 バイヤー：275社、セラー：300社・団体

- 参加地域：6地域
新得、八幡平、野沢温泉、白馬、志賀高原、郡上
- 商談数：93バイヤー
※商談後にバイヤーから個別にコンタクトがあれば、年度末（2月末）までに報告を



- 参加バイヤーに事前送付

Japan Ski Resorts supported by Japan Tourism Agency

The quality of both snow and accommodation makes Japan the ideal destination for winter sports fans.

For details, please check the Snow Website.

- Sapporo
- Taisetsu
- Sahoro: A resort base and action-packed slopes
- Echigo Yuzawa
- Appi: First-rate powder snow in one of Tohoku's top snow resorts
- Nozawa Onsen: Enjoy a traditional hot spring experience in one of Japan's long-established ski resorts
- Myoko
- Zao Onsen
- Aizu bandai
- Hakuba Valley: One of Japan's largest snow resort
- Nasu shiobara
- Kusatsu Onsen
- Yatsugatake
- Shirakaba Kogen
- Shiga Kogen: 18 ski areas make up one of Japan's leading winter resorts
- Gujo: A city where you can enjoy winter sports while enjoying Japan's traditional culture and history
- Biwako

Source: Geospatial Information Authority of Japan website (https://www.gsi.go.jp/kikakuhousei/kikakuhousei40182.html)
Created by processing a blank map (https://maps.gsi.go.jp/#7/38.453589/140.020752/&base=blank&ls=blank&disp=1&vs=c1g110h0k0l0u0t0y0r0s0m0f1)

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けての 課題について

スキー場における課題

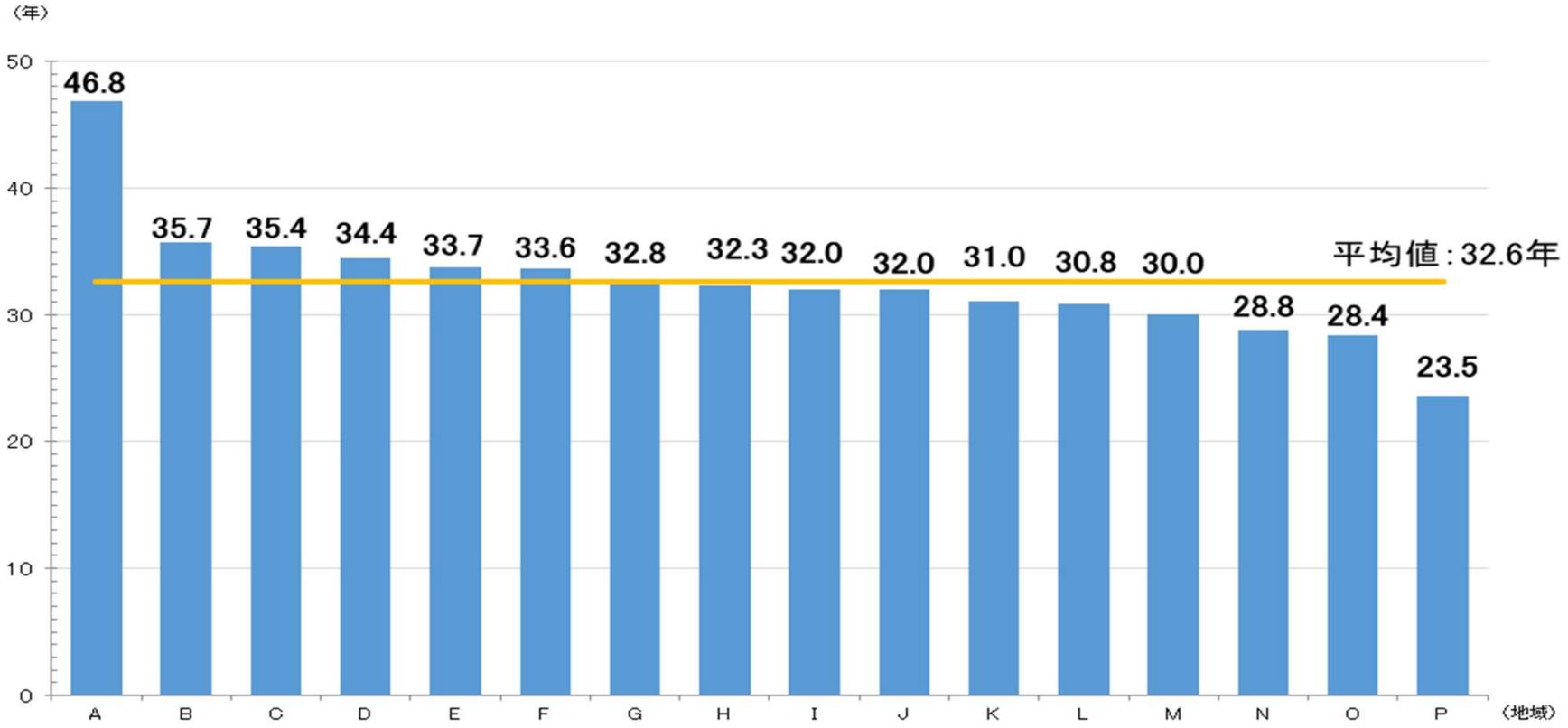
○索道の老朽化

課題

- 一般に索道の耐用年数は30年程度（15年で大規模修繕）。全国の既存索道2000基あまりのうち、7割が築30年以上、9割が築20年以上（日本索道工業会調べ）。
- 大規模更新の資金捻出が課題。

現状

○各地域の索道平均築年数（令和7年度申請書類より抽出）



出典：観光庁調べ

スキー場における課題

○小雪によるスキー場経営の不安定化

課題

- 地球温暖化からの小雪化により、スキー場の営業日数の確保が難しい。
- その影響から国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業において、降雪機・造雪機の導入の申請件数が増加傾向にある。

現状

○各地域の全体営業期間

※減少：青字、増加：赤字

	R3-R4	R4-R5 (R3-R4を基準とした増減日数)	R5-R6 (R3-R4を基準とした増減日数)
大雪	162	151(11)	159(3)
新得	105	125(20)	127(22)
札幌	164	157(7)	163(1)
八幡平	163	114(49)	157(6)
蔵王	146	149(3)	157(11)
会津磐梯	164	138(26)	145(19)
草津	107	100(7)	114(7)
越後湯沢	175	165(10)	176(1)

※減少：青字、増加：赤字

	R3-R4	R4-R5 (R3-R4を基準とした増減日数)	R5-R6 (R3-R4を基準とした増減日数)
妙高	149	154(5)	142(7)
野沢温泉	148	160(12)	160(12)
山ノ内	197	193(4)	182(15)
白馬	165	150(15)	159(6)
白樺高原	146	115(31)	135(11)
阿智	95	89(6)	100(5)
勝山	114	107(7)	109(5)
郡上	166	166(0)	159(7)

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業での降雪機・造雪機の申請件数の推移

年度	申請件数	申請地域数	採択件数
R4	15	9	8
R5	13	7	6
R6	22	10	19
R7	15	9	9



R4-R5において、16地域中11地域において前シーズンより営業期間が減少。

○新しい様々なニーズの増加

課題

- 技術革新による新たな機械設備への整備ニーズが出てきている。
- スキーをしない客層から新たな多様なニーズが出てきている。

現状

新たに国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の補助対象としたメニュー

○スノーエスカレーターの導入（令和6年度～）



- ・令和6年度採択実績
2地域3事業
- ・令和7年度採択実績
4地域5事業

○リフト乗車補助具の導入（令和7年度～）



- ・リフトの乗車時に乗り場の床が動き、安全に乗ることができる設備

スキー場利用者からの 新たなニーズに対応した事例

○プライベートゲレンデ

閉鎖したスキー場の跡地を活用したバックカントリーツアーの実施



出典：https://visit-hachimantai.jp/tourist_attraction/backcountry-skiing/

○雪上車を活用したコンテンツ

早朝CAT（雪上車）
ツアー



出典：<https://www.kamui-skilinks.com/kamui-early-morning-cat-tour/>

出典：観光庁調べ

スキー場における課題

○不十分な基礎的環境整備

課題

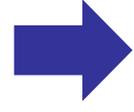
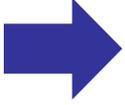
○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業で、令和2年度から受入環境整備を支援しているが、5年経った令和7年度においても、受入環境整備、特に基礎的な環境整備に関する申請が多い。
(令和7年度採択件数：多言語案内環境の向上(12事業)、キャッシュレス環境整備(7事業))

現状 ※形成計画に記載している範囲で確認

- インバウンド来場者数1万人以上のスキー場 (7地域)
 - 多言語対応 (看板) . . . 6地域
 - 無料Wi-Fiサービス . . . 5地域
 - 多言語WEB導入 . . . 4地域
 - キャッシュレス . . . 6地域
- インバウンド来場者数5,000人未満のスキー場 (4地域)
 - 多言語対応 (看板) . . . 0地域
 - 無料Wi-Fiサービス . . . 3地域
 - 多言語WEB導入 . . . 3地域
 - キャッシュレス . . . 3地域
- インバウンド来場者数1万人未満5000人以上のスキー場 (5地域)
 - 多言語対応 (看板) . . . 3地域
 - 無料Wi-Fiサービス . . . 5地域
 - 多言語WEB導入 . . . 5地域
 - キャッシュレス . . . 5地域

多言語対応 (看板)

キャッシュレス



改修前

郡上 ウイングヒルズ白鳥リゾート

改修後

改修前

長野 白樺高原国際スキー場

改修後

出典：観光庁調べ

スキー場における課題

○バックカントリーの安全確保の困難性

課題

- 自然の地形や雪質を楽しむ場所として、スキー場内の非圧雪エリアと、スキー場区域外のバックカントリーがある。(次ページ参照)
- しかしながら、実際にはスキー場区域外のバックカントリーの遭難時には地元警察等から協力要請等がきており、対応に追われている。
- バックカントリーの利用は自己責任が前提であるものの、各地域がそれぞれの地域の状況を踏まえ、関係団体やスキー場管理者で安全対策や利用者への周知等に取り組んでおり、統一的なルールがない。

現状

- 白馬
 - 遭難時費用・・・遭難者実費負担
 - 救護体制・・・警察又は消防
 - 保険の加入状況・・・任意(推奨)
 - 周知方法・・・安全啓発文書の作成等
- 野沢温泉
 - 遭難時費用・・・遭難者実費負担
 - 救護体制・・・警察
 - 保険の加入状況・・・任意(推奨)
 - 周知方法・・・スキー場区域外における免責を記載したスキー場安全条例を掲載した日英マップ
- 二セコ
 - 遭難時費用・・・遭難者実費負担
 - 救護体制・・・警察・消防等
 - 保険の加入状況・・・任意
 - 周知方法・・・リーフレット等。
加えて二セコ雪崩情報も発信。
- 志賀高原
 - 遭難時費用・・・遭難者実費負担
 - 救護体制・・・遭難対策救助隊
バックアップとして、消防
 - 保険の加入状況・・・任意
 - 周知方法・・・公式HP、パンフレット
スキー場内に看板の設置
- 妙高
 - 遭難時費用・・・遭難者実費負担
 - 救護体制・・・初動はスキー場のスタッフ
最終的には警察や消防
 - 保険の加入状況・・・任意
 - 周知方法・・・スキー場内に看板の設置



白馬「Safety Tips」



野沢温泉HP案内

スキー場における課題

野沢温泉スキー場

冬よ、つづけ。

Toward the Next 100

グレンデマップ 2025

自己責任特別区域

立入禁止区域

スキー場区域

新雪エリア

新雪エリア(非任雪)

スキー場区域

スキー場区域外

立入禁止区域

自己責任特別区域

凡例

- ゴンドラ
- リフト
- 遊歩道(歩く歩道)
- 公園用地
- チケットセンター
- トイレ
- 上級者コース
- 中級者コース
- 初級者コース
- ホール(練習場)
- コース
- ナイター
- パトロール
- インフォメーション
- ショップ/カフェ
- スクール
- レンタル
- レストラン
- 更衣室/スキーロッカー
- シャトルバス乗場
- 駐車場
- ソリ/ランデ
- アセスポイント
- 観音所

自己責任特別区域

立入禁止区域

スキー場区域

新雪エリア

新雪エリア(非任雪)

スキー場区域

スキー場区域外

立入禁止区域

自己責任特別区域

リフト利用時の注意

各リフトの乗降は、乗降手続を厳格に守っていただくことが大切です。乗降手続を厳格に守っていただくことで、乗降の安全が確保されます。乗降手続を厳格に守っていただくことで、乗降の安全が確保されます。

ゴンドラ/リフト

① 新雪エリアゴンドラ	3,120m
② 新雪エリアリフト	1,697m
③ 新雪エリアリフト	750m
④ スキースクールのリフト	1,846m
⑤ 上ノ平リフト	1,750m
⑥ 上ノ平リフト	1,546m
⑦ ナンパシヤリフト	1,230m
⑧ ユーニアリフト	601m
⑨ ナンパシヤリフト	472m
⑩ 自動リフト	523m
⑪ 遊歩道(歩く歩道)	288m
⑫ 新雪エリアリフト	201m
⑬ ナンパシヤリフト	271m
⑭ 自動リフト	664m
⑮ 自動リフト	431m

グレンデマップ 乗車ガイド

① スキースクールのリフト	085-3523
② ナンパシヤリフト	085-3523
③ 上ノ平リフト	085-2503
④ 新雪エリアリフト	085-2817
⑤ ナンパシヤリフト	085-3834
⑥ 自動リフト	085-2247
⑦ 上ノ平リフト	085-2248
⑧ ユーニアリフト	085-3055
⑨ ナンパシヤリフト	085-3179
⑩ コーチリフト	085-3858
⑪ ナンパシヤリフト	085-2307
⑫ 自動リフト	085-2838
⑬ The ANDs	085-2275
⑭ ナンパシヤリフト	085-2800
⑮ You are 72 乗降場	085-2519
⑯ コーチリフト	085-3732
⑰ 自動リフト	085-2453
⑱ 自動リフト	085-4030
⑳ 自動リフト	085-2454
㉑ CAFE STAY	085-07112
㉒ スキースクールのリフト	085-2668
㉓ 自動リフト	085-4507
㉔ Kagasaki Cafe	085-2166

野沢温泉スキー場安全条例

野沢温泉スキー場は、スキー客の安全と健康を確保するため、本条例を制定し、スキー客の安全と健康を確保することを目的とする。

任意乗降 危険な乗降

スキー客は、スキー場の安全を確保するために、任意乗降を厳格に守っていただくことが大切です。任意乗降を厳格に守っていただくことで、任意乗降の安全が確保されます。

野沢温泉スキー場安全条例

野沢温泉スキー場は、スキー客の安全と健康を確保するため、本条例を制定し、スキー客の安全と健康を確保することを目的とする。

信州 野沢温泉スキー場

〒389-2502 長野県下高井郡野沢温泉村建郷7653

https://nozawaski.com

野沢温泉スキー場管理事務所 085-3523-1700

野沢温泉スキーセンター 085-3523-2133

野沢温泉スキー場パトロール本部 085-3523-3456



スキー場における課題

○公認ではないスクール・インストラクターの存在

課題

- スキー場ルールを知らない事業者による誤った指導がされ、安心安全の担保ができない。
- 公認の場合はスキー場への使用料等支払われる一方、公認でないスクールはスキー場への使用料が支払われず、スキー場の利益につながらない。しかしながら、一定の誘客効果があることから、スキー場の対応はまちまち。

現状

各地域の取組

○HP等にて注意喚起

(越後湯沢)

Have a Fun & Safe Time at the Ski Resort!
Please follow these rules!
在雪度假時，盡情享受並注意安全！

To customers taking lessons at the ski resort
滑雪場課程的客戶請注意

Please ensure that you take lessons from individuals or schools that have received official permission from the ski resort.

When taking lessons, please check the following points.
在參加課程時，請確認以下內容。

① A work visa is required for the coach. Please confirm that the coach has the necessary residence status (visa) to conduct lessons.
教練需要工作簽證，請確認教練是否有進行課程的合法居留資格(簽證)。

② Risks associated with unauthorized lessons. Due to inadequate teaching skills, you may not be able to acquire techniques, and accidents or other dangers may occur. The ski resort may invalidate your lift ticket. The ski resort may recommend stopping the lesson. You may not be eligible for compensation in the event of injury or an accident.

未經許可的教學活動，由於教學技能不足，可能導致無法學習技巧，甚至發生事故等危險。滑雪場可能會取消您的纜車票。滑雪場可能會建議停止課程。在發生受傷或事故時，您可能無法獲得任何賠償。

PLEASE FOLLOW THE RULES AND HAVE A SAFE AND ENJOYABLE TIME AT THE SNOW RESORT.
請遵守規則，並安全愉快地享受您的雪度假！

湯沢町スキー場振興協議会

No more illegal ski lessons
不要使用非法滑雪課程

Before the lesson!

- A foreign coach who does not have a work permit in Japan is giving lessons. Please check passport and Residence card before making a reservation or taking a lesson.
沒有日本工作許可的外籍教練正在授課
- Be sure to check instructor's work visa and qualifications before making a reservation or taking a lesson!
在預訂或上課之前，請務必檢查教練的工作簽證和資格！

請檢查您的護照和居留卡

There is no guarantee in case of injury. 您的安全無法受到保障

○システムの導入

(ニセコ)

全てのインストラクター、ガイドは、ニセコユナイテッド発行のニセコユナイテッド商用リフト券を購入し使用。また、同時に発行される腕章を常時見えるように、登録済みのユニフォーム（ウェア）と共に着用。

ニセコユナイテッド認定スクールシステム2024-2025

Beware of unauthorized Schools and Guiding Services

Designated ARMBANDS are the proof of the members approved and registered with Niseko United, as well as the directly operated services. Please check the badges and do not use unauthorized services.

安全とスノースポーツサービスの質を確保する為上記スクールのサービスをご利用下さい。
To protect the safety and quality and integrity of snowsports school and guiding services in Niseko, please only engage the services of authorised snowsports and guiding school above.

NISEKOUNITED

○外国人スクールの運営

(白馬)

SIA（日本プロスキー教師協会）、SAJ（公益財団法人全日本スキー連盟）にも登録し、スキー場へのロイヤリティも払ったうえで、公式スキースクールの分校という形で営業。

Evergreen International Ski School

プログラム ※ ウィンターキャンプ アクセシビリティ 施設について ※ お問い合わせ ※ 予約する

湯沢町スキー場振興協議会

出典：<https://yuzawa.travel/jp>

出典：<https://www.niseko.ne.jp/ja/affiliate-school/>

出典：<https://www.evergreen-skischool.com/jp/about/>

○ヤドの高付加価値化

課題

- 人手不足・後継者不足のヤドや、現在使用されていない施設を抱えていると聞く地域がある。
- 一方で、高付加価値のヤドへの投資が進展しているが、まちづくりと一体となった地域一体としての取組が求められる。

現状

現在使用されていない施設（ヤド等）



高付加価値化しているヤド

○（白馬）KANOLLY RESORTS

- ・1日1組様限定のバトラー付きプライベートヴィラ
- ・出張シェフサービスあり



出典：<https://kanolly.com/>

○（安比高原）ANAインターコンチネンタルホテル

- ・東北初のラグジュアリーリゾートホテル
- ・1泊50万円以上
- ・スキーインアウトができる宿泊施設



出典：<https://www.appi.co.jp/stay/stay-top/>

ベースタウンにおける課題

○ベースタウンの一体性を阻害する課題（脆弱な二次交通、夕食確保の困難性）

課題
 ○採算性がとれないことや運転手の人手不足等から二次交通が脆弱。
 ○食事の提供をしない宿泊施設や、宿泊施設周辺の飲食施設の不足等から夕食の確保が困難。

地域の取組

二次交通の確保

(倶知安) タクシーニセコモデル
 ・冬期のリゾートエリアのタクシー不足を緩和するため、東京や札幌からタクシードライバーを派遣



(蔵王) 無料シャトルバスの運行
 ・自治体や観光協議会、商工会、旅館組合、市スキー連盟、交通事業者等で構成されているバス運行委員会を設置しており、加盟団体で運行費用を負担。



泊食分離の取組

(白馬) 白馬山吹食堂の運営
 ・宿泊施設内の飲食部門をリニューアル
 ・自施設宿泊客のニーズに応えるだけでなく、エリア全体の夕食需要を取り込む仕組みを構築。



出典：<https://www.hakuba-yamabuki.com/>

(会津磐梯) 会津の居酒屋G0の実施
 ・食事の選択肢として会津若松市内の居酒屋を紹介
 ・スキー場直結のホテルとベースタウンの交通手段としてバスによる輸送を実施。(令和5年度補助事業を経ての本格運行)



出典：
hoshinoresorts.com/ja/hotels/bandai/sp/izakayago/



行きたいお店が決まったら席の事前予約がおすすめです



セットメニューや宿泊者限定の特典をご提供、会津のディープな夜をお楽しみください。



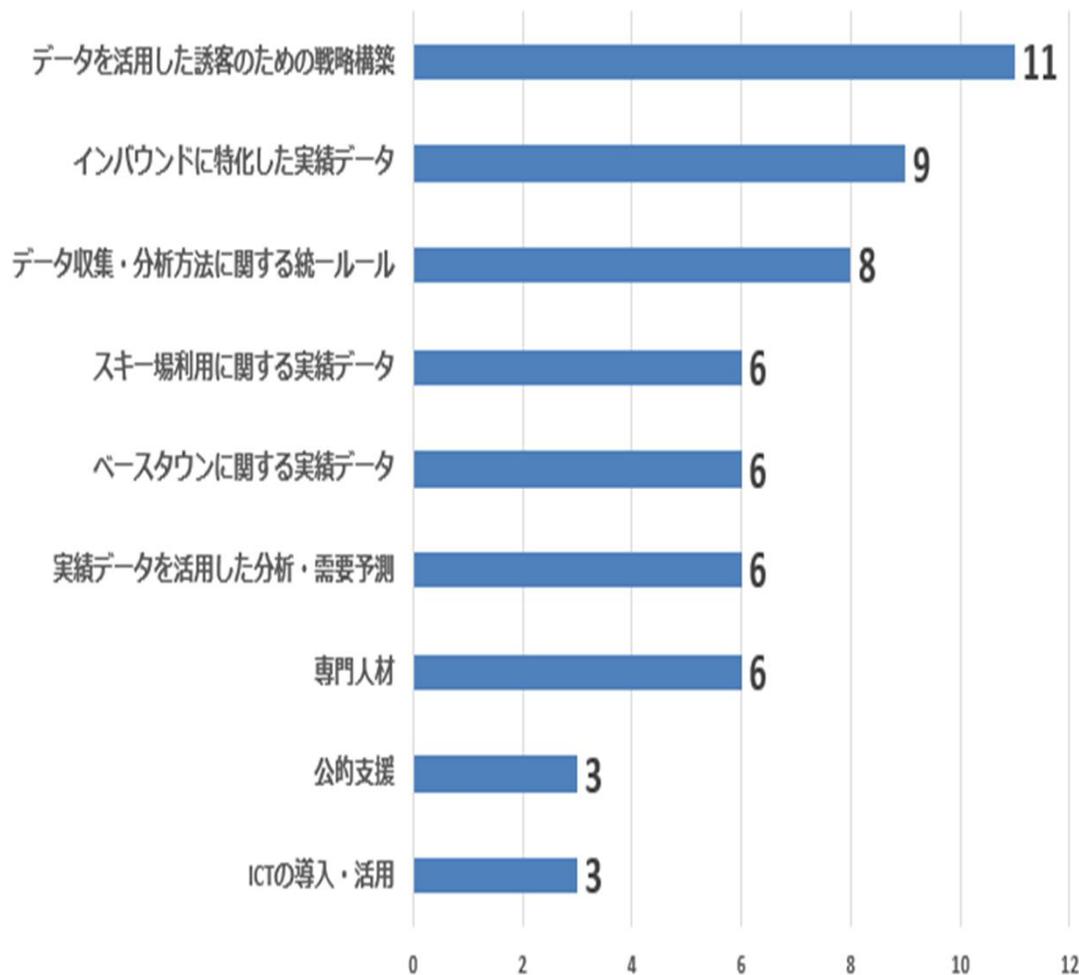
お帰りの時間は2つの時間よりお選びいただけます。

体制における課題（データ収集・分析にかかる課題）

○地域マネジメントにおいてデータ収集・分析が地域にとって最も大きな課題と回答した地域

○データ収集・分析について、特にデータで活用した誘客のための戦略構築の不足が課題となっている。

○データ収集・分析について、特に課題と感じる項目について ○データ収集・分析に関する地域の具体的な状況 ※19地域より複数回答あり



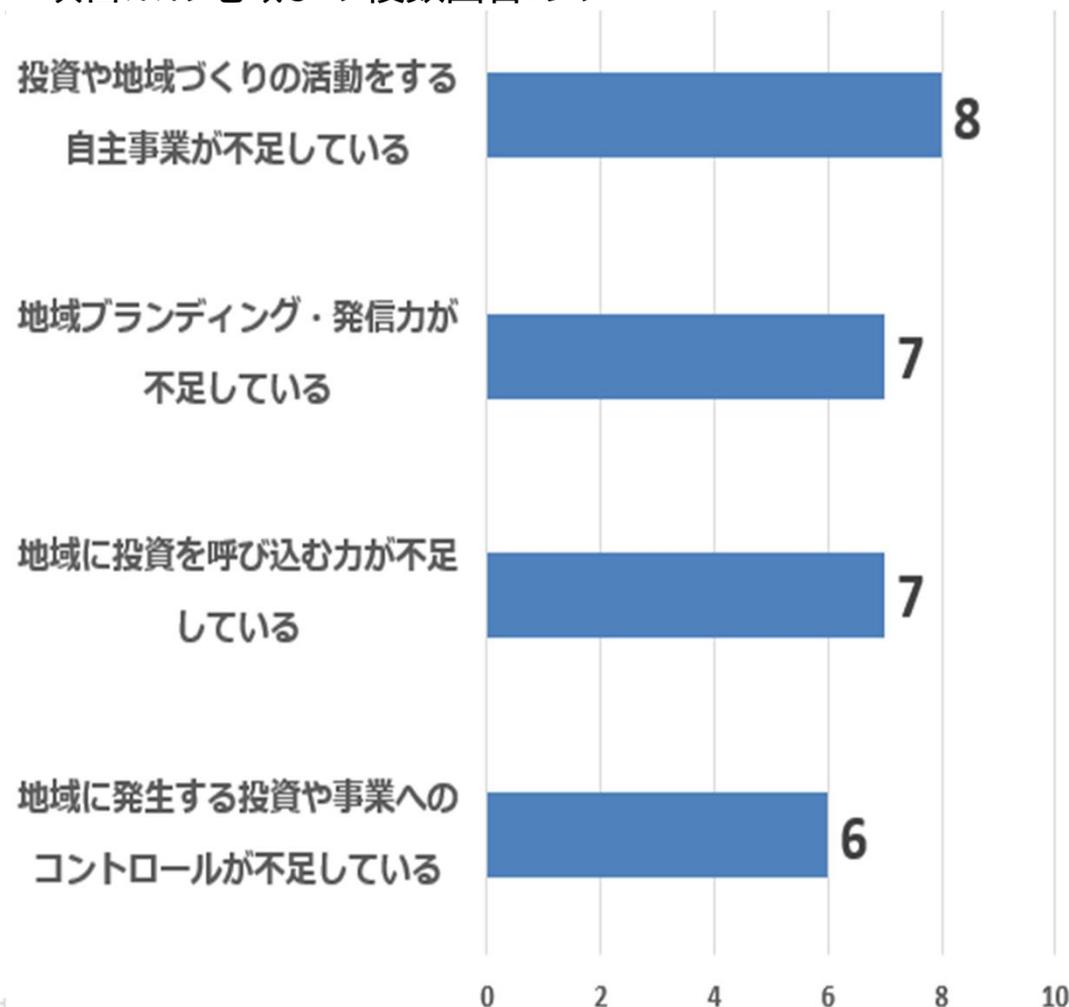
- ・客単価を起点に客層を分析し、そこから商品開発やマーケット戦略の転換につなげる視点が不足しているため、せっかくデータを収集しても実務に活かされていない。
- ・必要としているデータも不足しているが、収集後のデータ活用法が明確化されていないため、データ収集における整備が進まない。
- ・宿泊統計調査やスキー場でのインバウンド向けアンケート等を実施しており、調査結果を基に形成計画の策定を進めているが、具体的な施策への落とし込みや、効果測定・改善といったPDCAサイクルの運用が不十分。
- ・索道事業者は、索道事業者として実績値を把握・管理。個々の宿泊事業者は個々の宿泊事業者として実績値と予測値を把握・管理。これらを一元的に把握し、クロス集計する手法や仕組みが存在しない。
- ・アンケート結果について、顧客が必ずしも好意的に回答するものではなく、回答内容の正確性も疑念がある。

体制における課題（観光地域づくりの取組・投資にかかる課題）

○地域マネジメントにおいて観光地域づくりの取組・投資が地域にとって最も大きな課題と回答した地域

○観光地域づくりの取組み・投資について、特に投資や地域づくりの活動をする自主事業の不足が課題となっている。

○観光地域づくりの取組み・投資について、地域マネジメントを担う立場から、特に課題と感じる項目※19地域より複数回答あり



○観光地域づくりの取組・投資に関する課題における地域の具体的な状況

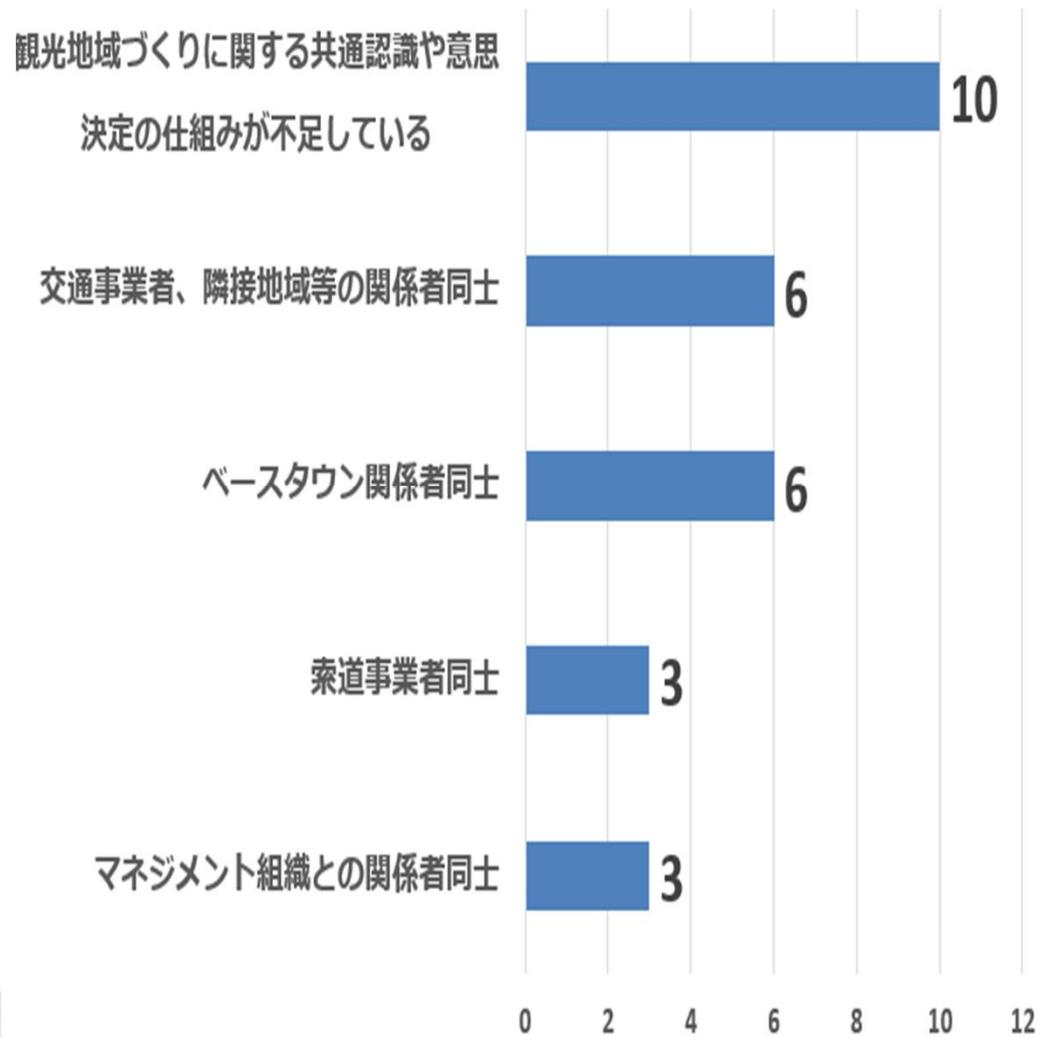
- ・地域活性化起業人制度等による専門人材の派遣指導などを受け、2年ほどの間に観光地域づくりの取組みが進んできたと感じているが、複数の行政区域にまたがるスノーリゾート形成事業の枠組みとしての地域マネジメントを考えた場合には、3市町村の協議会をベースに取り組み始めたばかりであり、投資についても、民間スキー事業者に頼る部分大きい。
- ・開発エリアによっては、国定公園内に位置しており、開発には一定の規制があるため、手続きに手間はかかるものの、不可能というわけではない。ただし、この手間や制約は、投資家にとって大きなハードルとなっており、地域側から積極的に誘致しない限り、大規模資本の参入は期待しづらい状況。
- ・地域の観光振興を担うDMOが、自己財源の確保が十分にできておらず、その活動は行政からの補助金に大きく依存している。そのため、自由に使える原資が限られており、自らの判断で先行的・戦略的な投資や企画を展開することが難しい。

体制における課題（関係者間の連携にかかると課題）

○地域マネジメントにおいて関係者間の連携が地域にとって最も大きな課題と回答した地域

○関係者間の連携について、特に観光地域づくりに関する共通認識や意思決定の仕組みが課題となっている。

○関係者間の連携について、特に課題と感じる項目について
※19地域より複数回答あり



○関係者の連携に関する地域の具体的な状況

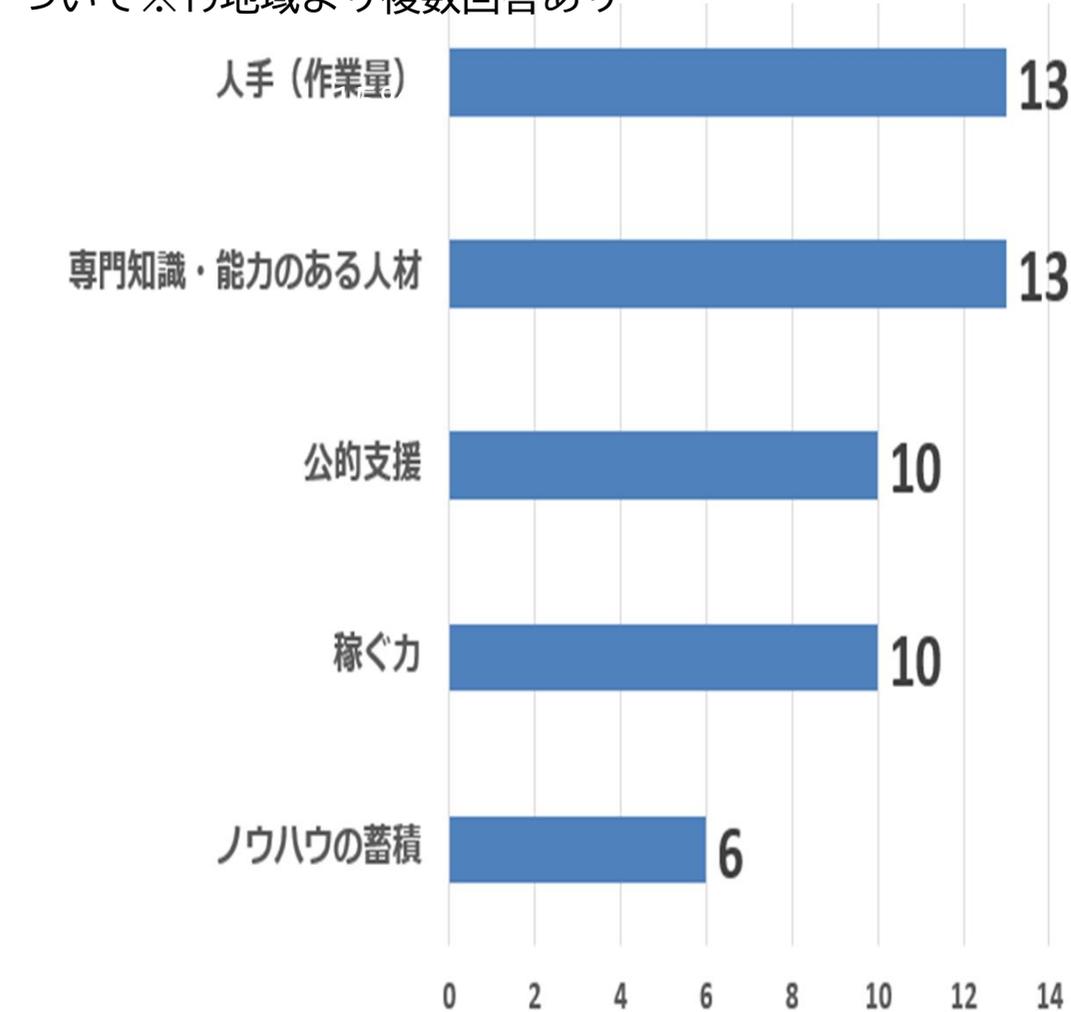
- ・多くの事業者が集積していることから、意思決定に時間を要する。また、地域全体として取り組むべきと認識しつつも、完全なる一枚岩にはなれない。
- ・それぞれ地域の特色が違うため、連携にあたり合意を得ることが容易でない場合もある。
- ・地域全体の観光づくりや将来を見据えた連携・協働にまで十分な時間や意識を割けていない。そのため、DMOや一部の関係者に負担が偏る構図になりやすく、広がりをもった地域連携が形成されにくい。
- ・2次交通はかねてよりの課題となっており、交通事業者との連携が不可欠。
- ・観光従事者だけでなく、農業関係者等の他事業者とのコンセンサスが弱い。
- ・民間企業同士ということもあり、各事業者の個別取組が優先される場合もある。

体制における課題（人材・資金にかかる課題）

○地域マネジメントにおいてマネジメント人材・資金が地域にとって最も大きな課題と回答した地域

○マネジメント人材・資金について、特に人手（作業量）不足が課題となっている。

○マネジメント人材・資金について、特に課題と感じる項目について※19地域より複数回答あり



- ・観光地域づくりに関わる専門的な知見を持つ人材が限られており、限られた人数で多岐にわたる業務を抱えており、地域マネジメントに手が回っていない。
- ・地域のことを知らなければ即戦力にはならないし、持続可能な成長も描けないため、そのようなセンスの良い人材を探しているが、なかなか見つからない。
- ・稼ぐ力（自主財源）が不足しているため、人材、実施事業等に苦勞している。
- ・行政は、定期的な人事異動があることもあり、ノウハウの蓄積は、不足していると感じる。
- ・個別の民間事業者には、資金があり、人材も一定数いると思われる。ただ、営利追求活動を尊重しつつも、その活動がバラバラな象限に向かわないように、まとめられる組織や人材が不在していると考える。
- ・補助金に依存している構造が強く、自己財源が乏しく、自主的な取組や継続的な取組を展開する上での、柔軟性が制限されてしまう場合もある。

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた論点整理

背景

- 次期観光立国推進基本計画（2026～2030年）の策定。
- 2030年6千万人、消費額15兆円目標達成に向けた地方誘客・滞在促進が必要
- 他と比較しスノーコンテンツは消費単価が高く、滞在日数も長く、地方誘客に寄与。
- インバウンドのスノー人気の高まり。高い雪質(Japowder)が人気。ランキング高。
- スキーをしない観光客の来訪者増。また、通年化を目指すスノーリゾート増加傾向。
- 地球温暖化による小雪化の傾向。

促進事業をとりまく現状

- 複数年要する索道の架替の申請増。単年度事業による対応が困難な工種等存在。
- 降雪機、造雪機の申請数の急増。グリーンシーズンに関する事業の増。
- エリアの形成計画や補助事業が地域にどの程度貢献しているかの見える化が必要。
- エリア全体の優先順位等を調整せず申請する者が一定数存在。
- 国が主導的に勉強会の実施やJNTOと連携し商談会（VJTM）に参加。
- 中小規模のスキー場へのインバウンド増（スキーをしない客層）への対応相談多。

課題

- ・地域活性化に資するスノーリゾートの形成が不明瞭
- ・地域一体性になった取組が不十分
- 索道の老朽化進行（既存索道2000基のうち約7割が20年以上）。整備費増。
- 小雪化によるスキー場の経営不安定。降雪機、造雪機の要求比重の高まり
- スキーをしない客層やプライベートグレンデを望む客層など新たな需要増への対応
- 基礎的な受入環境（キャッシュレス、洋式トイレ、多言語対応等）が不十分。
- バックカントリーの増（遭難時費用、救護体制、保険等）によるスキー場の負荷増
- 公認でないスクール・インストラクターの存在
- 比較的小規模のスキー場におけるインバウンド増（雪を楽しむ層）
- インバウンド急増による様々な課題（夕食確保の困難性や二次交通への対応が脆弱）が顕在化。
- 外資企業による大型開発が多く、地域のまちづくりとの整合性が不明瞭。
- ◎データの欠如。現状の把握が不十分。
- ◎地域住民を巻き込んだエリア全体に形成促進や体制強化が不十分。
- ◎全体のブランディング化が不明瞭（個々で活動している）。

方針 2030年に向けて、国際競争力を更に高めるとともに、地域活性化に資するスノーリゾート形成を目指す

対応案

国際競争力を更に高めるためどうすべきか

- （1）スノーエリアの高付加価値化の進め方の観点
- （2）マーケティング戦略の観点

持続可能なスノーエリア形成に向けてどうすべきか

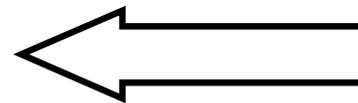
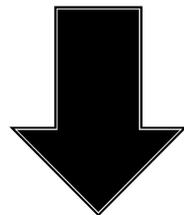
- （1）持続可能な高付加価値な施設の観点
- （2）受入環境整備の加速化の観点
- （3）観光消費の地域への還元の観点

新たな課題に対してどうすべきか

- （1）解決のアプローチの観点
- （2）役割分担の観点
- （3）形成促進事業に対する対応はどうすべきか

令和7年6月19日

第1回 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会
・地域の現状の把握、課題の整理、論点整理



スノーエリアに対するヒアリング
(事務局にて実施)

令和7年8月頃

第2回 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会
・骨子案の検討



令和7年10月頃

第3回 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進に向けた検討委員会
・とりまとめ(案)の提示

山田桂一郎委員からのご意見

1. 事業成果の検証と PDCA の徹底

昨年度実施された伴走支援や VJTM 等の施策について、具体的成果が可視化されていない。成果指標として、実際の集客効果や現地受入体制の改善等の「ビフォー・アフター」の比較可能な定量・定性データの収集・開示が必要である。

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の採択地域の施策実効性が評価できず、総括もできていないにも関わらず、連続して同地域が採択されることに疑問がある。

2. 地域体制の整備とマネジメント責任の明確化

各地域において体制構築の遅れや役割分担の不明瞭さが目立つ。人間関係に依存した体制ではなく、責任の所在を明確にし、持続的に機能する運営体制の構築が必要である。

特に、地域マネジメントの観点が不可欠であり、DMO 等の活用による戦略統括機能の強化が求められる。

3. 戦略的ポジショニングと競争構造の再認識

各スキー場の調査結果からは、異なる市場・動機・価値観で選ばれている現実が浮かび上がっている。これは「ターゲティング」ではなく、「ポジショニング」に基づく差別化戦略をとるべきことを示している。

「国際競争力」という言葉が曖昧に用いられており、何を持って競争とし、どのリゾートと比較しているのか等を再定義する必要がある。

4. 経済効果とエビデンスの強化

経済効果を測る手引書は汎用性や活用性に乏しく、スキー場の存在意義や公共的価値を伝えるには不十分。よりメッセージ性の強い設計と、行政・議会等への効果的な説明資料の整備が求められる。

有識者による行政事業レビュー等での指摘内容を地域への説明責任に活用するなど、透明性のある成果説明が重要である。

5. 経営人材育成と撤退判断の必要性

一部スキー場経営者において、経営視点・持続可能性への理解が不十分。雪があるにも関わらず営業を断念した事例（電気代高騰等）があるが、外部要因を理由にした「経営判断の回避」が見られる。

スキー場によっては撤退も含めた合理的経営判断が求められる段階に来ており、経営人材の育成と支援の強化だけでは解決できない。

6. 滞在環境整備と域内消費マネジメント

「夕食難民」などの需給ギャップは、宿泊者数と飲食供給体制の整合が取れていない証左。エリア全体のキャパシティ・需給管理が求められる。

長期滞在対応には、キッチン付き宿泊施設等の整備も必要。特に日本では自炊志向の旅行者ニーズに対応できていないところが多い。

高付加価値な宿泊施設においても連泊者向けの食事のバリエーションが不足しており、泊食一体型施設の対応力強化も求められる。

7. DMO 活用と申請主体の見直し提案

本事業の申請者を DMO に限定することで、地域戦略と事業内容の整合性を確保しやすくなる可能性がある。

申請のハードルを上げるのではなく、地域経営視点に立った総合的な戦略策定能力と実行力を持つ主体による申請を促すべき。

8. 注目事例と多様な展開

戸倉上山田温泉に見られるような、パウダースノーではなく整地されたバーンを好む海外スキーヤーの取り込み、温泉との組み合わせ、ナイトタイムエコノミーの活用等の多様な連携や持続可能な観光地経営（Green DestinationsTOP100の優良事例として選出）としての評価の事例共有も重要。

スキーリゾートのあり方自体が多様化しており、定型的な施策よりも、地域特性を活かした柔軟な展開を支援する仕組みが求められる。